



Our Precision, Your Advantage



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 KYB株式会社（カヤバ工業） 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL http://www.kyb.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）臼井 政夫
 問合せ先責任者 （役職名）経理本部財務部長 （氏名）荒川 均 （TEL） 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	74,744	50.8	6,253	-	5,635	-	4,115	-
22年3月期第1四半期	49,581	△48.7	△3,137	-	△2,363	-	△1,193	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	18.83	-
22年3月期第1四半期	△5.46	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	274,005	80,204	27.5	344.25
22年3月期	269,361	78,489	27.3	336.55

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 75,255百万円 22年3月期 73,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	2.50	2.50
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期（予想）	-	3.50	-	3.50	7.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	152,000	38.0	10,500	-	10,200	-	6,000	-	27.45
通期	303,000	20.2	19,000	387.7	18,800	239.9	11,000	1,563.3	50.32

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 ー 社（社名） ー 除外 ー 社

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	222,984,315株	22年3月期	222,984,315株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	4,375,364株	22年3月期	4,373,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	218,609,655株	22年3月期1Q	218,620,315株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増勢にも支えられて景気持ち直しの傾向は持続するものの、今後、内需低迷とデフレ傾向の長期化や更なる円高圧力、政策効果の息切れなどにより回復傾向が徐々に減速することが懸念されます。海外経済も、中国をはじめとする新興国は堅調な景気拡大が続き、米国でも企業収益が持ち直すなど景気回復傾向にあるものの、財政緊縮を進める南欧諸国の失速や中国の景気過熱抑制措置など世界経済を大きく押し下げるリスクもあり、予断を許さない状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループの主要な需要先である自動車業界は、四輪車生産実績が平成21年11月より8ヶ月連続で前年同月を上回るなど徐々に回復の兆しが現れ、当第1四半期の生産台数は前第1四半期と比べ34.5%の増加となりました。また、同じく主要な需要先である建設機械業界も、中国向けを中心として回復基調を辿り、当第1四半期の出荷高は前第1四半期と比べ75.6%の増加となりました。

当社グループの売上高につきましては、主力の自動車および建設機械向け製品が需要増を受け好調に推移したことにより、747億円と前第1四半期連結会計期間に比べ251億円の増収となりました。

営業損益につきましては、前連結会計年度においてグループ全社を挙げて取組んだ総原価低減活動を、当第1四半期連結会計期間においても引き続き強力に推し進めたことが奏功し、前第1四半期連結会計期間の31億37百万円の損失から62億53百万円の利益へと大幅に改善いたしました。

四半期純損益につきましても前第1四半期連結会計期間の11億93百万円の損失から41億15百万円の利益へ転じております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、総資産が2,740億円と前連結会計年度末に比べ46億円の増加となりました。流動資産は、在庫の圧縮を図ったことによりたな卸資産が減少する一方、販売出荷高の回復により現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加し、106億円増加の1,644億円となりました。固定資産は、新規設備投資の抑制により有形固定資産が減少し、59億円減少の1,095億円となりました。

負債は、借入金返済により減少したものの、生産高の回復に伴い支払手形及び買掛金が増加し、29億円増加の1,938億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益により利益剰余金が増加し、17億円増加の802億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績は、当初の予想（平成22年5月11日公表）を変更しております。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の製品以外は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、167百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は218百万円であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

② ①以外の変更

[表示方法の変更]

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,817	34,571
受取手形及び売掛金	72,065	69,303
有価証券	8,000	5,000
製品	13,907	15,141
仕掛品	13,183	13,024
原材料及び貯蔵品	7,214	8,373
繰延税金資産	4,543	3,553
短期貸付金	312	140
その他	5,908	5,279
貸倒引当金	△485	△523
流動資産合計	164,468	153,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,655	25,383
機械装置及び運搬具(純額)	40,483	42,835
土地	22,936	22,601
リース資産(純額)	1,672	1,889
建設仮勘定	1,187	1,427
その他(純額)	2,720	2,863
有形固定資産合計	93,655	97,000
無形固定資産		
のれん	42	50
ソフトウェア	96	106
その他	869	874
無形固定資産合計	1,008	1,031
投資その他の資産		
投資有価証券	9,697	11,101
繰延税金資産	3,526	4,585
その他	2,350	2,487
貸倒引当金	△702	△710
投資その他の資産合計	14,872	17,464
固定資産合計	109,536	115,496
資産合計	274,005	269,361

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,890	54,963
短期借入金	28,916	29,072
リース債務	245	266
未払金	5,895	5,091
未払法人税等	1,116	888
設備関係支払手形	586	594
製品保証引当金	4,187	3,974
賞与引当金	1,413	—
役員賞与引当金	49	52
事業構造改善引当金	260	119
その他	10,026	10,138
流動負債合計	111,588	105,163
固定負債		
長期借入金	63,574	66,821
リース債務	1,446	1,644
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,512
退職給付引当金	10,976	11,033
役員退職慰労引当金	583	684
環境対策引当金	222	207
資産除去債務	208	—
その他	687	803
固定負債合計	82,212	85,708
負債合計	193,800	190,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,256	20,256
利益剰余金	37,272	33,620
自己株式	△990	△990
株主資本合計	75,652	71,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,001	1,490
繰延ヘッジ損益	—	45
土地再評価差額金	4,760	4,760
為替換算調整勘定	△6,158	△4,724
評価・換算差額等合計	△396	1,572
少数株主持分	4,949	4,917
純資産合計	80,204	78,489
負債純資産合計	274,005	269,361

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	49,581	74,744
売上原価	44,508	59,724
売上総利益	5,072	15,019
販売費及び一般管理費	8,209	8,766
営業利益又は営業損失(△)	△3,137	6,253
営業外収益		
受取利息	42	44
受取配当金	152	187
為替差益	575	—
受取技術料	13	22
持分法による投資利益	106	390
助成金収入	372	23
その他	157	183
営業外収益合計	1,422	849
営業外費用		
支払利息	545	472
為替差損	—	927
その他	103	68
営業外費用合計	648	1,467
経常利益又は経常損失(△)	△2,363	5,635
特別利益		
関係会社株式売却益	—	410
固定資産売却益	4	3
貸倒引当金戻入額	17	8
保険解約返戻金	158	—
過年度租税公課還付金	—	12
特別利益合計	180	433
特別損失		
固定資産処分損	130	101
投資有価証券評価損	10	—
特別退職金	160	14
事業構造改善費用	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	165
その他	—	16
特別損失合計	301	300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,484	5,769
法人税、住民税及び事業税	181	988
法人税等調整額	△1,393	485
法人税等合計	△1,211	1,473
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,295
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△79	179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,193	4,115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,484	5,769
減価償却費	3,695	3,284
固定資産売却損益(△は益)	△4	△3
固定資産処分損益(△は益)	130	101
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	10	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△410
のれん償却額	8	8
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△176	△43
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△344	289
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,332	1,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△277	△100
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	15
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	165
受取利息及び受取配当金	△195	△231
保険解約損益(△は益)	△158	—
支払利息	545	472
持分法による投資損益(△は益)	△106	△390
売上債権の増減額(△は増加)	6,819	△4,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,054	1,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,868	5,188
未払金の増減額(△は減少)	319	1,087
その他	△1,177	△1,182
小計	133	12,594
利息及び配当金の受取額	167	451
利息の支払額	△498	△402
法人税等の支払額	△112	△814
保険金の受取額	161	—
補助金の受取額	—	179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149	12,008

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△255	△4,543
定期預金の払戻による収入	742	360
有形固定資産の取得による支出	△4,494	△1,683
有形固定資産の売却による収入	20	74
投資有価証券の取得による支出	△1	△185
関係会社株式の売却による収入	—	1,349
貸付けによる支出	△81	△79
貸付金の回収による収入	51	130
その他	86	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,932	△4,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22	△1,147
リース債務の返済による支出	△36	△69
長期借入れによる収入	1,952	275
長期借入金の返済による支出	△1,032	△959
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	—	△546
少数株主への配当金の支払額	△123	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	781	△2,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	△672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,090	4,198
現金及び現金同等物の期首残高	34,272	37,663
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,182	41,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。